

# 日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp  
 川西町結崎 862-7 0745-43-2415  
 吉田 容工 Eメール katunori\_yosida@ybb.ne.jp  
 田原本町大木 113-5 090-5257-4446  
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp  
 田原本町鍵 281-1 0744-33-8570  
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp  
 三宅町屏風 440-5 0745-43-2861

## 介護・医療・年金・保育を全面改悪

### プログラム法案 骨子 閣議決定

安倍政権は21日、公的介護・医療・年金・保育の諸制度を大改悪していく手順を定めた「プログラム法案」の骨子を閣議決定しました。社会保障制度改革国民会議の最終報告書（6日に政府提出）を受け、介護については2014年、医療については14年と15年に改悪法案を提出する日程を盛り込みました。今秋の臨時国会冒頭にこうした手順を明記した「プログラム法案」を提出する方針。社会保障の全面的な改悪へ突き進む手順をあらかじめ定めるのは異例のことです。安倍政権の暴走ぶりが際立っています。

法案骨子は、介護では▽要支援者を保険給付からははずす▽一定以上の所得者の利用料を引き上げる▽施設から要介護1、2の人をしめだす▽施設の居住費、食費を軽減する補給給付を縮小する―という大改悪を列挙。14年の通常国会に法案を提出し、15年度をめどに実施するつもりです。

医療については、70歳〜74歳の患者負担（現在原則1割）の2割への引き上げを14年度にも実施する構えです。また14年の通常国会に、医療費削減のため、「病床の機能分化」などの名目で病床数を抑制するシステムをつくりあげる法案を提出する方向を盛り込みました。さらに、15年の通常国会にも法案を提出し、国民健康保険（国保）の運営主体の都道府県への移行や、紹介状なしで大病院を外来受診する際の患者負担増を行うとしました。

年金をめぐっては、法案提出時期には言及しなかったものの、年金支給額を毎年減らすマクロ経済スライドの確実な実施や、公的年金等控除の縮小などによる課税強化（事実上の給付削減）について「検討を加え、必要な措置を講ずる」としました。

保育分野では、公的責任を投げ捨てる「新システム」や株式会社への参入を促進する「待機児童解消加速化プラン」の「着実な実施」をうたいました。「新システム」の実施は15年の4月を予定。



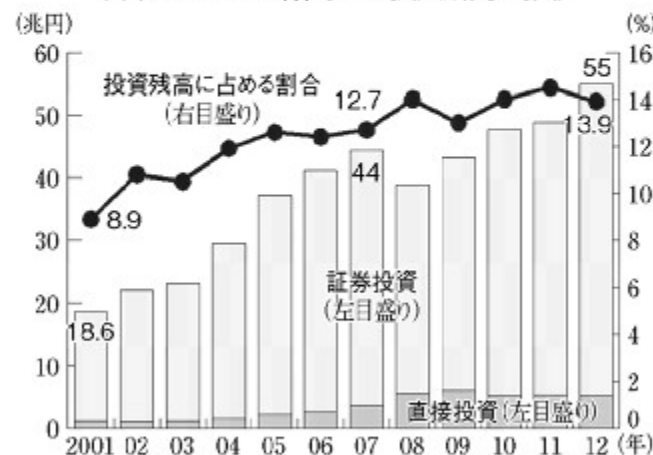
2013年8月22日(木)

### タックスヘイブン(租税回避地)スヘイブンの多国籍企業 11年間で約3倍

イギリス領ケイマン諸島への日本の投資残高が2012年末、前年比6.1兆円増の55兆円となり、投資残高全体に占める割合も13.9%となったことが日本銀行の調査で分かりました(グラフ)。ケイマンは所得税や法人税がなく、多国籍企業や富裕層が課税逃れに利用するタックスヘイブン(租税回避地)として知られます。

ケイマンへの投資残高は2001年には約18.6兆円でした。11年間で約3倍になりました。国・地域別で見るとケイマンは、アメリカの投資残高127兆円に次ぐ2番目の高さで、イギリス(23兆円)、フランス(20兆円)、ドイツ(17兆円)の合計額に匹敵します。

日本のケイマン諸島への投資残高の推移



日本銀行「直接投資・証券投資等(資産)残高地域別統計」から作成(直接投資は企業経営への関与を目的とした投資、証券投資は株式などの売買による利益を目的とした投資)

三菱UFJフィナンシャルグループ(FG)は、ケイマンに三つの子会社(資本金合計額約7千億円)を持っていました。本紙の取材に対し、子会社はいずれも証券発行を目的とした特定目的会社(SPC)であり、従業員は日本の社員が兼務し、ケイマンでの業務は地元業者に委託しているといっています。同じく18の子会社(同2兆9500億円)を保有する三井住友FGは、資本調達の際、「設立コストや管理コスト等を勘案して当該国に設立した」と回答。両社は「節税」目的は否定しました。

27の子会社(同588億円)を持つみずほFGは、「一般的な話として、ケイマンに籍を置くのは資金調達コストを下げるため。必然的に節税ということではでてる」と話しました。

多くの国が財政不足に陥るなか、タックスヘイブンを利用した課税逃れは世界的な問題となっています。7月に開かれた20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議では、経済協力開発機構(OECD)が提案した多国籍企業の課税逃れを防ぐための「行動計画」が承認されました。9月5〜6日にロシアのサンクトペテルブルクで開催されるG20首脳会議でも議題となる見通しです。

日本共産党はタックスヘイブンの徹底した実態調査と課税強化を求めています。

イギリス領ケイマン諸島 カリブ海の三つの島からなり「宝島」のモデルとも。イギリス政府の助言に従ってイギリス女王が任命する総督が内閣を統括。防衛・外交・治安を掌握しています。経済協力開発機構(OECD)によると09年末時点、同島の登記企業は9万3千社、その80%が免税会社です。

2013年8月25日(日)

## 皆さんの要望

町会議員の二期目に挑戦させて頂きますが、日増しに緊張と責任の重さを感じる今日この頃です。言うまでもなく、町議員は町民の代表として議会に送り出されているので、いかに皆さんの声を反映してより良い町づくりをするかが目的だと私は思います。

この間、町民の方と直接お話ししたり又、アンケートを頂いたりとしてみようと住民の方々の要望や要求がこんなにも沢山あることに驚かされます。国政、生活、町議会、

議員、共産党の事など実に多くの御意見をお寄せ下さりました。それだけ私達共産党に対して期待されていることだと思います。

議員はこの町民の方々の切実な声を議会に反映させ、住民の皆さんとしっかりスクラムを組んで「やっぱり住んで良かった田原本町！」といえる町にするべきです。その為に私は、住民と行政のパイプ役でありたいと思います。

田原本議  
会議員  
森 良子



## 石見駅無人化

近鉄は石見駅の無人化計画を7月に三宅町に通告し、12月から実施するとしています。

8月から石見自治会、東屏風自治会、伴堂自治会などが無人化に反対する署名活動を行われています。共産党三宅支部も三宅民報を発行し配布を行っています。

配布された三宅民報を見て「よくわかる民報だ。今まで無人化の話は聞いていたが具体的に12月にお客さんにポスターなどでお知らせし、12月下旬に実施とは知らなかった」と激励の電話をもらいました。

近鉄は、公共交通としての地域住民の足を確保すると同時に、乗降客の安全対策も必要です。住民からは「もし事故が起

きた場合どうするのか」

「女性は夜間などトイレに行くのが怖い」「構内で子どもに事故があった場合どうするのか」「地域住民にどうして説明しないのか」「町も駅前整備を考えている時期に無人化になればさらに寂れてしまう」「トンネルする客もいるだろうが、定期券などの収入で問題ないのであるう」など声が出されています。

三宅町、川西町、田原本町の三自治体も八月中には近鉄に申し入れを行うよう相談しているとの事です。

石見駅は毎日二六〇〇人余の乗降客があります。無人化計画の見直しが必要ではないでしょうか。

三宅町  
池田年夫



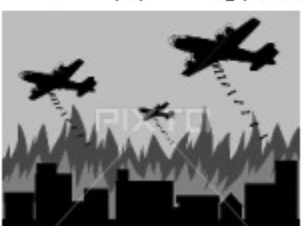
## 満田の空爆

先日、満田にお住まいの方を尋ねた時、戦争中に空爆を受けた当時の様子を教えていただきました。

爆撃を受けて村の三分の一が全焼した。村の北から、南にある神社の塀が見えたそうです。焼け出されて、親戚の方の幹旋で、近隣の村の空き家を借りて、一生懸命働いた。奥様からは、「何にもない家に嫁いできたもんなやな・・・」当時の苦労された様子の一端が伝わってきました。

戦争は、一般の方にも大きな被害を与えます。しかも、その苦痛については後世になかなか伝えられないようです。「平野村満田に昭和二十年六月十五日に、B二九による爆撃を受け、被害を受けている」と町史に簡単に記載されているだけです。これまでは、満田だけが爆撃を受けたという知識はありません。しかし、被害の大きさに心を寄せることはしていませんでした。

戦争は、甚大な被害が発生させます。一つ一つの被害の大きさが小さく映ります。たとえ、その人の人生を大きく狂わせていても、アメリカにくっついてどこまでも戦争に行く国になったら、たくさんの方の人生を狂わせます。



## 猛暑

やっぱりえらい物ですね。天候によってこうも違うんですね。週末の雨ですが、それまでが異常に暑い日々が続いています。したんで、気温としては、久しぶりに過ごしやすいたんでは有りませんか。

とは言う物の、山陰では集中して雨雲が押し寄せ、結果、豪雨となって大きな被害が出てしまいました。被災された皆さん、被災された皆さんの身になれば、恵みの雨として喜んで居られませんか。とにかく、一日も早い復興を願うばかりです。

いよいよ八月も最後の週となりました。皆さんそれぞれに夏の思い出を築かれた事でしょう。それにしても今年の八月は、平年に比べて気温が二度

高いと言う事ですから、これ、ぼちぼち限界ですよ。涼を呼ぶ工夫は避けられません。

その涼には、直接結びつきませんが、町内でも太陽光発電パネルを設置する家庭が大分に見られるようになって来ています。これは、電力の有効活用その物です。温暖化防止策としても新たな電源確保策としても有用です。

公共施設の屋根等を発電業者に提供して電力確保策促進の私の求めに、役場の取り組みも始まりつつあります。新町長ともこの辺の議論を深め、電源確保等、諸施策推進に努めて参ります。

川西町議会  
議員  
芝 和也

